

三井造船グループの2016年度から2025年度の長期の方向性を示すものが、「MES Group 2025 Vision」です。三井造船グループの企業理念である「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」を実践するために、目まぐるしく変化する外部環境に目を向け、私たちが今後何に取り組むべきかを考え策定しました。これをグループ全体で共有し、今後3回の中期経営計画(17中計・20中計・23中計)で具体的なアクションプランに落とし込み、実行に移していきます。

これまでにも創立90周年の2007年度には「100周年ビジョン(2007-2017)」を策定し、長期の方向性を示してきました。100周年を目前にした現時点での総括では、中核事業の一つに位置づけていた海洋開発事業が順調に拡大し、成長事業と見込んでいた港湾クレーンやアフターサービス事業が伸長するなど、一定の成果を出すことができました。さらに市況変動に左右されない収益力の確立を目指して総力を結集していく、私たちの進むべき道を本Visionを通して理解し、共感・共有していただきたいと考えています。

● 本ビジョンの位置づけ



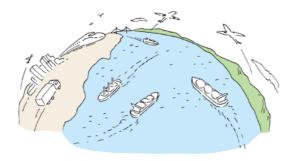


30年後の世界から考える

私たちの生きる世界は30年後どうなっているでしょうか。自分たちのありたい姿を描くために、まず自分たちが生きることになる未来を想像してみましょう。

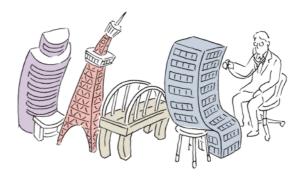


新興国は?





日本国内・先進国は?



2045年、世界の人口は約90億人を超えています。そして、そのうちの約8割が、アジア(中国・インドを含む)やアフリカを中心とした新興国の人々です。

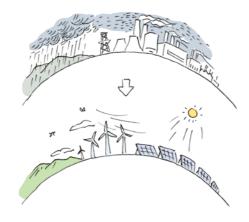
これら新興国の経済発展に伴い、エネルギー消費量、海上輸送量、インフラ需要が世界で増加しています。たとえば交通インフラ(空港、鉄道、道路、港湾)では、2014年には年平均38兆円だった世界の整備需要が、30年後にはおよそ2倍になると予想されています。

日本および先進諸国では労働人口が減少していますが、女性や 高齢者、外国人が活躍し、社会を支えています。またロボットの活用も 進み、産業現場のみならず、接客などのサービス業や介護など様々な 現場で省力化・省人化が進んでいます。

新興国が社会インフラ、産業インフラを新たに整備していくのとは 対照的に、日本は過去に整備したインフラの老朽化が顕著となり、 予防保全や新たな設備への更新需要が増大しています。



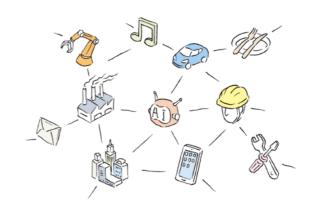
地球環境は?



環境破壊は深刻となり、気候変動、大気・水質汚染への危機意識は 世界的に高まっており、その解決のための技術や仕組みが必死に 模索されています。また、国際的な資源・エネルギー獲得競争が 激化し、メタンハイドレートや海底鉱物資源などの非在来型資源、 風力や太陽光、バイオマスといった再生可能エネルギーの需要も 拡大しています。



ITによってどう変わる?



すべての産業において、IoTやビッグデータ、AI(人工知能)の活用が 浸透しており、それに伴ってビジネスのかたちは大きく変化して います。自社だけでなく、同業種の他社や異業種との連携も活発に なっています。

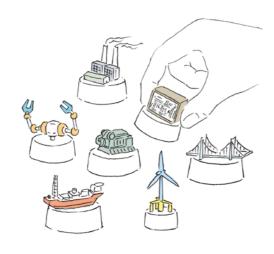
世界的にはアジア圏を中心に経済統合・金融統合が進展し、IT技術の進化に伴い、企業活動がさらにグローバル化していきます。

未来に活かすべき私たちの強み

30年後も変わることなく私たちが社会へ提供できる価値はなんでしょうか。それは製品や技術だけではないはずです。



多彩な製品・サービス



造船から始まった私たち三井造船グループの製品・技術は、今では様々な分野に広がっています。造船から環境・プラントエンジニアリング、機械、IT、サービスまで、多彩な製品・サービスを持つ総合重工メーカーとして地球規模で事業展開をしています。様々な分野にチャレンジしてきた私たちだからこそ、社会課題の解決という大きなテーマに向かうことができます。



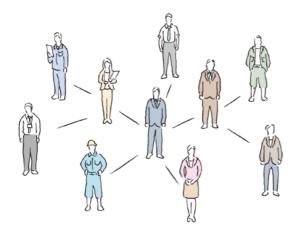
エンジニアリング力



およそ1世紀の間に様々なプロジェクトでの経験を通して、私たちが培ってきた力、それは「エンジニアリング力」です。多種多様な課題に対し、品質や納期、コスト、法規制などプロジェクトの様々な側面をマネジメントし、関連する多くの技術や機器、パートナー企業やスタッフを一つにまとめあげる。そんな三井造船グループのエンジニアリング力が社会に求められています。



お客さま、パートナー企業とのつながり



社会課題に立ち向かうとき、私たちのものづくりは一人では決して成し遂げられないものばかりです。グループ会社はもちろんのこと、パートナー企業、そしてお客さまと共に力を合わせることで社会や人に役立つ製品・サービスを提供でき、社会課題に取り組むことができる。100年に迫る長い歴史の中で築いてきたつながりが大きな強みです。



ものづくりへのこだわり



例えば、ノーベル物理学賞に輝く研究結果を残した研究施設スーパーカミオカンデ。その建設では、大学の教授と共にとことん考え抜き、最適なかたちを導き出しました。製造のみならず、製品開発やプラントエンジニアリングにおいても品質や納期はもとより、最後までやり抜く責任感から、世界中で信頼を得ています。このようなものづくりへの真摯な姿勢も私たちの財産と言えるでしょう。

総力をあげて注力する領域

30年後を見据えた上でこれからの10年間、私たちは何に取り組むべきか。 社会ニーズと私たちの強み・リソースの重なり合うところに 私たちが総力をあげて注力すべき領域が見えてきます。

社会ニーズ

- ○エネルギー消費量の増加
- ○エネルギー源の多様化
- ○非在来型エネルギーの 実用化
- ○海上輸送量の増加
- ○環境保全需要の増大
- ○インフラ・産業設備 需要の増加
- ○インフラ・産業設備の 予防保全・更新需要の増大
- ○安全・安心な生活

環境・ エネルギー

> 海上物流· 輸送

社 会・産 業 インフラ 三井造船グループの 強み・リソース

- ○多彩な製品・サービス
- ○エンジニアリング力
- ○お客さま、パートナー企業との つながり
- ○ものづくりへのこだわり
- ○上記を実現する人材





注力する領域のそれぞれで私たちはどう貢献していけるでしょうか。 まず一つ目の「環境・エネルギー」領域。

アジア・アフリカで見込まれる急激な人口増加。

それに伴って増えていく世界のエネルギー消費をどう支えるか。 私たち三井造船グループが、エネルギー創出に今まで以上に 貢献していくときが来ています。

現時点でも、風力やバイオガス、バイオマス発電プラントといった 再生可能エネルギー創出や、

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の建造による 海洋資源開発への参画など、

多様なエネルギー創出に関わっている三井造船グループですが、 さらにノウハウ・リソースを集め、強化します。

環境保全とエネルギー創出は、 これからの社会が確実に必要としているテーマです。 自前主義に固執せず、必要ならば外部リソースも 積極的に活用して、スピードをあげて、 柱となる事業に育てていきます。



海洋資源・エネルギーや廃棄物の有効活用を通して、持続可能な地球の未来に貢献します。

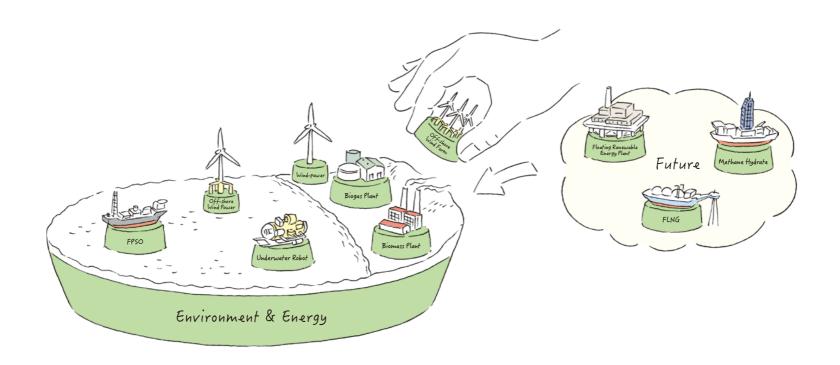
社会ニーズ

- ○エネルギー消費量の増加
- ○エネルギー源の多様化
- ○非在来型エネルギーの実用化
- ○環境保全需要の増大

環境・エネルギー

- ○海洋開発•水中機器
- ○再生可能エネルギー
- ○環境プラント ○発電プラント

三井造船グループの製品・サービス



● 海上物流・輸送

船だけでなく、クレーンだけでなく、 サプライチェーン全体を担っていく「海上物流・輸送」領域。

新興国の経済発展によって、

海上輸送量も増加することが見込まれています。 船の建造はもちろんのこと、コンテナクレーンなどで 港湾にも関わってきた三井造船グループには、 グローバルなサプライチェーン全体に精通した

海上物流のプロフェッショナルであることが期待されています。

ハードだけでなくソフトウェアにおいても 三井造船グループは高い能力を持っています。 ITを使ったエンジンの管理、コンテナターミナルのマネジメントなど、 ハードとソフトの力を融合させれば、海上物流・輸送の さらなるイノベーションが可能になります。

技術以外にも、私たちが世界で持っている 多様な企業とのネットワークを有効に活用すれば、 新たなビジネスをコーディネートすることもできます。 海上物流のブレーンとして、 どんな相談にも応える力を高めていきます。



省エネ・環境性能・燃料多様化・省人化設備の提供を通して、社会の発展に貢献します。

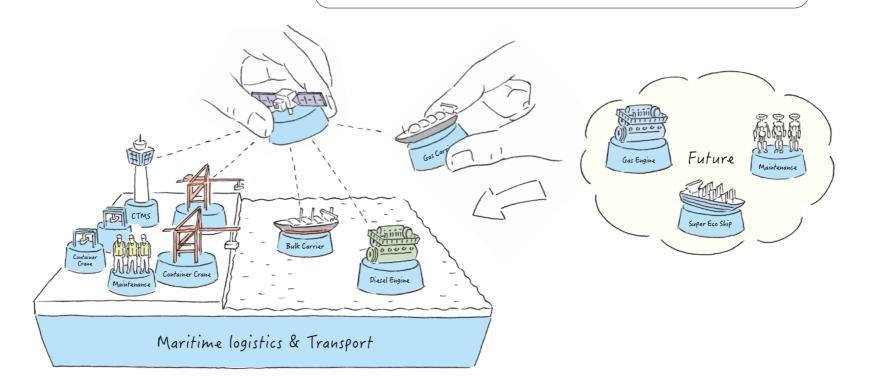
社会ニーズ

- ○海上輸送量の増加
- ○環境保全需要の増大
- ○エネルギー消費量の増加
- ○エネルギー源の多様化

海上物流•輸送

- ○港湾クレーン ○船舶
 - ○船用エンジン

三井造船グループの製品・サービス



社会・産業インフラ

グループ内にとどまらない技術の融合で、 新しい価値を創出する「社会・産業インフラ」領域。

発展するアジア・アフリカの新興国が、 社会インフラ、産業インフラ設備を必要としています。 中国・ベトナムでの橋梁建設、インドネシアの発電プラント建設、 中東や東南アジアでの化学プラント建設など 新興国との関わりは数多くありますが、 これからは私たちの持つ複数の製品技術の融合により、 新たなソリューションを提供するときです。

一方、日本を含む先進国では、顕在化しているインフラの老朽化対策として、 私たちの保全技術の必要性がさらに高まっていきます。 レーダーやロボティクスによる安全管理など、 ここでも技術の融合による新しい答えを私たちなら出すことができます。

グループ内にとどまらず、挑むべき領域へは積極的に 外部との協業も進めていきます。 企業同士がお互いの不足している分野を補い合うことで、 お客さまに製品・サービスをパッケージ化して 新しい価値を提供できるようになります。



新興国の発展に不可欠なプラント設備・交通インフラの提供や、 日本国内・先進国のインフラ保全サービスを通して、安全安心で豊かな暮らしに貢献します。

社会ニーズ

- ○インフラ・産業設備需要の増加
- ○インフラ・産業設備の 予防保全・更新需要の増大
- ○環境保全需要の増大
- ○安全・安心な生活

社会・産業インフラ

○インフラ保全 ○橋梁 ○化学プラント ○産業機械 ○国防・保安

三井造船グループの製品・サービス



ありたい姿

今後注力する3つの領域において、三井造船グループはどうあるべきか。 「ありたい姿」として掲げました。

三井造船グループは、 社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ。

エンジニアリング力。それは組織・企業の枠を越えて、

グループ内の多彩なリソース・技術を駆使し、新しいパートナーとも積極的に連携して、

社会のニーズ・課題解決に総力をあげ、応える力。

チーム力。それは50を超えるグループ企業、12,000人を超える社員一人ひとりが、

製品や組織の枠にとらわれない発想と行動で、

お客さまに提供する価値の最大化に向け、団結して取り組む力。

これからの三井造船グループは「社会に価値をつくりだすエンジニアリングチーム」として、

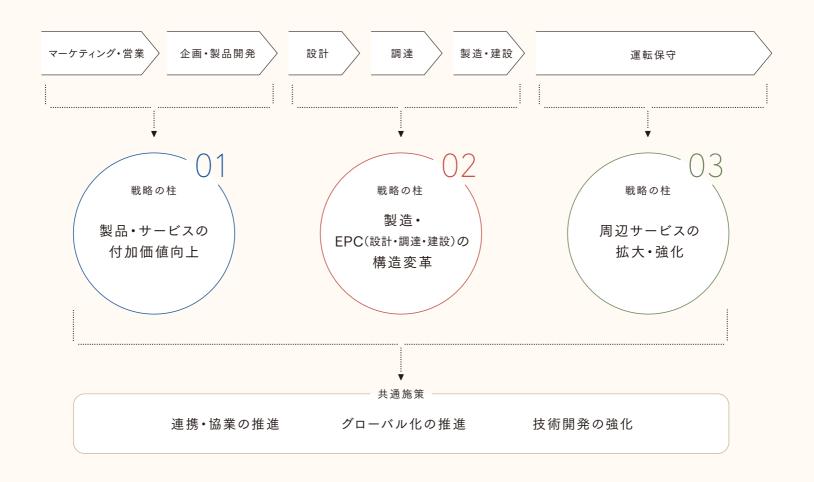
よりよい社会の実現に向け、一丸となって取り組んでいきます。





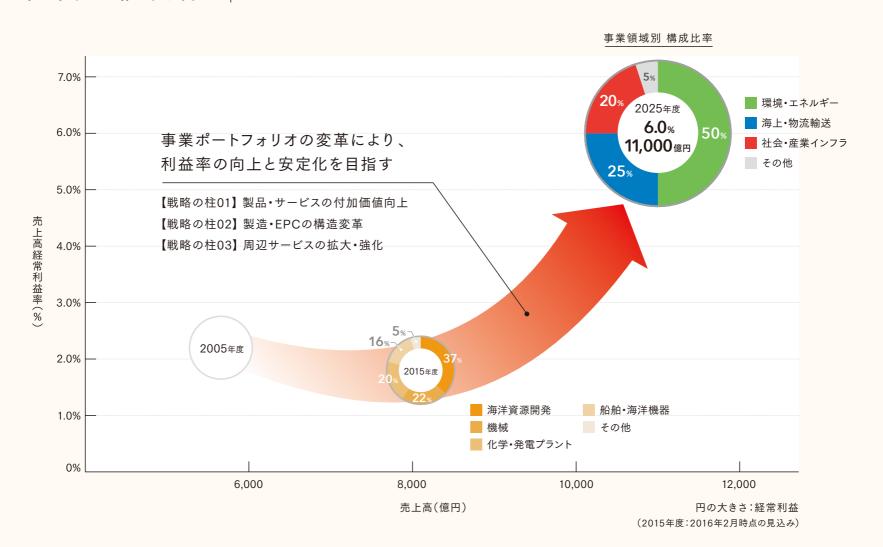
戦略の柱と共通施策

「ありたい姿」を実現するために、業務フローを3段階に分けて「戦略の柱」を設定しました。



経営数値目標

2025年度に売上高1兆1,000億円、経常利益率6%を目指しています。





2025アクション

「MES Group 2025 Vision」達成に向けた、私たちの3つのアクション



「外から内へ」の視点の転換

社会課題やニーズから見て、それに応えるために何が必要かを考える



社内外と積極的に協業する

目標実現のために、自前主義にこだわらず外部とも積極的に協業する



利益率アップにこだわる

利益を生み出す製品価値やビジネスモデルとは何かを考える



Be your best partner for next century.

